4）学校教育法による大学を卒業した者で在学中に施工技術検定規則（以下「規則」という）第２条に定める学科を修め、かつ、卒業後１年以内に２級の技術検定の学科試験に合格（在学中の合格も含む。以下同じ。）し、卒業した後４年以内に行われる連続する２回の技術検定・実地試験を受験しようとする者で土木施工管理に関し１年以上の実務経験を有する者

5）学校教育法による短期大学又は高等専門学校を卒業した者で在学中に規則第２条に定める学科を修め、かつ、卒業後２年以内に２級の技術検定の学科試験に合格し、卒業した後５年以内に行われる連続する２回の技術検定・実地試験を受験しようとする者で土木施工管理に関し２年以上の実務経験を有する者

6）学校教育法による高等学校又は中等教育学校を卒業した者で在学中に規則第２条に定める学科を修め、かつ、卒業後３年以内に２級の技術検定の学科試験に合格し、卒業した後６年以内に行われる連続する２回の２級技術検定・実地試験を受験しようとする者で土木施工管理に関し３年以上の実務経験を有する者

2　試験実施　国土交通大臣指定試験機関である㈱全国建設研修センターで実施するものとする。

3　試験日

１級学科試験　　平成22年７月４日（日）

１級実地試験　　平成22年10月３日（日）

２級学科・実地試験　平成22年10月24日（日）（学科試験と実地試験を同一日に行う）

4　試験地

⑴　１級試験　札幌・釧路・青森・仙台・東京・新潟・名古屋・大阪・岡山・広島・高松・福岡・那覇（※近郊都市も含む）

⑵　２級試験（種別：土木）　札幌・釧路・青森・仙台・秋田・東京・新潟・富山・静岡・名古屋・大阪・松江・岡山・広島・高松・高知・福岡・鹿児島・那覇（※近郊都市も含む）

２級試験（種別：鋼構造物塗装・薬液注入）　札幌・東京・大阪・福岡（※近郊都市も含む）

5　受検申込方法　簡易書留郵便による個人別申込みとし、締切日までの消印のあるものまで有効とする。

6　受検申込用紙等の販売

⑴　平成22年３月15日から１部600円で、㈱北海道開発協会、㈳東北建設協会、㈳関東建設弘済会、㈳北陸建設弘済会、㈳中部建設協会、㈳近畿建設協会、㈳中国建設弘済会、㈳四国建設弘済会、㈳九州建設弘済会、㈳沖縄建設弘済会及び㈱全国建設研修センターにて販売する。

⑵　郵送請求の場合は、１部600円（送料別）を現金書留郵便にて、級別、必要部数及び土木試験と明記のうえ㈱全国建設研修センターに請求のこと。

⑶　コールセンター並びにインターネットによる請求も可、詳細は㈱全国建設研修センターのホームページを参照のこと。

7　申込受付期間

１級試験　平成22年４月１日（木）～４月15日（木）

２級試験　平成22年４月16日（金）～４月30日（金）

8　受験手数料

１級学科試験　　8,200円

１級実地試験　　8,200円

２級学科・実地試験　8,200円（学科試験又は実地試験のみを受験する場合　4,100円）

9　申込書類

⑴　受検申請書及び受験申込書

⑵　住民票の記載等に係わる本人確認情報、もしくは住民票の抄本又はそれに代わる書面

⑶　写真１枚（縦4.5㎝×横3.5㎝、申請前の６ヶ月以内に撮影したもの）

⑷　受験手数料郵便振替払込受付証明書

⑸　学校卒業証明書（写し不可）

⑹　１の受検資格に応じて必要な資格証明書等（２級土木施工管理技術検定合格証明書の写し、専任の主任技術者経験を証明できる工事請負契約書の写し及び施工体系図等の写し）

⑺　土木施工技術者試験合格証書の写し（２級学科試験の免除者のみ）

10　申込書類提出先　㈱全国建設研修センター土木試験課　〒100―0014 東京都千代田区永田町１―11―30　サウスヒル永田町ビル

11　合格発表

１級学科試験　平成22年８月18日（水）

１級実地試験　平成23年１月18日（火）

２級試験（学科・実地）平成23年２月15日（火）

以上について、合格者宛に㈱全国建設研修センターから文書で通知するほか、研修センターホームページにおいて公表ならびに、国土交通省各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局、青森県庁において当該地区内で受験した者の受験番号を掲示する。

12　２級土木施工管理技術検定学科試験・実地試験免除者に対する技術検定の実施

⑴　免除を受けることができる者　㈱全国建設研修センターの行う昭和63年度までの２級土木工事技術者試験又は平成14年度までの２級土木施工管理技術研修の修了試験に合格した者

⑵　提出書類

イ　受検申請書

ロ　２級技術検定試験全部免除申請書

ハ　合格証明書（前記の１に規定する試験に合格したことを証する書面とする。）

ニ　合格証明書交付申請書

ホ　写真１枚（縦4.5㎝×横3.5㎝、申請前の６ヶ月以内に撮影したもの）

⑶　申請の受付期間　平成22年４月16日から平成22年４月30日までとする。ただし、郵送によるときは受付期間内の消印のあるものに限り受け付ける。

⑷　申込書類提出先　㈱全国建設研修センター土木試験課　〒100―0014 東京都千代田区永田町１―11―30　サウスヒル永田町ビル

⑸　合格証明書の交付　免除申請者に対し平成23年３月中旬に合格証明書を交付する。

13　その他　試験の詳細については、㈱全国建設研修センターの発行する「受験の手引き」又はホームページを参照のこと。

平成22年度１級建築施工管理技術検定及び２級建築施工管理技術検定の実施について

平成22年度１級建築施工管理技術検定及び２級建築施工管理技術検定の実施について、施工技術検定規則（昭和35年建設省令第17号）第３条の規定により、次のとおり公告する。

平成21年12月18日　　国土交通大臣　前原　誠司

1　受検資格

⑴　１級建築施工管理技術検定・学科試験　次のイ、ロ、ハ、ニのいずれかに該当する者

区分	学歴又は資格	建築施工に関する実務経験年数	
		指定学科	指定学科以外
イ	大学卒業者	卒業後３年以上	卒業後４年６月以上
	短期大学・５年制高等専門学校卒業者	卒業後５年以上	卒業後７年６月以上
	高等学校・中等教育学校卒業者	卒業後10年以上	卒業後11年６月以上
	その他の者	15年以上	
ロ	２級建築士試験合格者	合格後５年以上	